

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 令和2年3月26日

【事業年度】 第60期(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

【会社名】 浜名湖観光開発株式会社

【英訳名】

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤田 正治

【本店の所在の場所】 静岡県湖西市白須賀5739番地

【電話番号】 053 - 579 - 0511(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役社長 藤田 正治

【最寄りの連絡場所】 静岡県湖西市白須賀5739番地

【電話番号】 053 - 579 - 0511(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役社長 藤田 正治

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。
(注) 当社では支店を設けておらず、また非上場であるため、縦覧
に供する支店、金融商品取引所等はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月	令和元年12月
売上高	(千円)	563,129	598,611	618,089	627,432	642,631
経常利益又は 経常損失()	(千円)	14,333	32,660	6,081	10,969	4,871
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	16,813	32,567	2,995	8,619	2,141
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	600,000	600,000	600,000	100,000	100,000
発行済株式総数	(株)	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
純資産額	(千円)	2,635,654	2,668,222	2,671,218	2,679,837	2,681,979
総資産額	(千円)	2,745,254	2,796,148	2,793,218	2,829,588	2,821,833
1株当たり純資産額	(円)	1,098,189.47	1,111,759.43	1,113,007.65	1,116,598.90	1,117,491.35
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 ()	(円)	7,005.78	13,569.95	1,248.21	3,591.25	892.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	96.0	95.4	95.6	94.7	95.0
自己資本利益率	(%)	0.6	1.2	0.1	0.3	0.1
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	62,063	121,669	60,773	107,268	73,320
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	44,703	139,408	23,296	65,947	92,753
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	194,197	176,458	213,935	255,256	235,824
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	19 (62)	20 (65)	21 (69)	23 (64)	23 (60)
株主総利回り (比較指標： -)	(%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価	(円)	-	-	-	-	-
最低株価	(円)	-	-	-	-	-

- (注) 1 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
 2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 5 株価収益率については、非上場・非登録のため記載しておりません。
 6 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 7 当社は未公開企業でありますので、株主総利回り、最高株価、最低株価は記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和35年12月 浜名湖観光開発株式会社設立
- 昭和37年5月 ゴルフコース18ホール完成し、オープンする。
- 昭和44年12月 300,000千円増資し、資本金600,000千円になる。
- 昭和47年5月 ゴルフコース9ホール増設し、27ホールになる。
- 平成2年1月 新クラブハウス完成し、オープンする。
- 平成18年10月 ベントグリーン27ホール完成。
- 平成30年4月 資本金500,000千円減少し、資本金100,000千円になる。

3 【事業の内容】

当社の現在営んでいる事業は次の通りであります。

- (1) 当社は主に27ホールコースの設備によるゴルフ場の経営を行っております。
 (2) 太陽光・風力による発電並びに売電の事業経営を行っております。
 (3) ゴルフ場に附帯する練習場、売店等の施設を経営し、会員及び一般客の利用に供しております。

なお、当社はゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

令和元年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
23 (60)	41.5	13.4	4,105,748

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(派遣社員を除く)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 当社はゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社には、労働組合及びそれに類する団体はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針、経営戦略等

今後の見通しにつきましては、ゴルフ参加人口の減少、顧客の低価格志向等により経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。令和2年は、中期経営計画の最終年度に当たり、来年2021年は創業60周年の節目の年を迎えます。厳しい環境下ではありますが、当社といたしましては企業理念「来場されるお客様に最高のサービスを提供し地域社会の発展に貢献します」に基づき「戦略的で広々とした明るいコース作り」「質の高さ地域1のキャディ育成」を目標の両輪に据え、将来に亘り当社の企業価値が更に向上するよう努めて参ります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

将来に向けゴルフプレーヤーを増やすという課題に対しては、アプローチ練習場の有効活用、所属プロによる会員企業従業員向けゴルフ教室を引続き開催して他クラブとの差別化を図ると共に、ホームページや浜名湖ニュース、SNSなどを通じ、風力発電などクリーンエネルギーを活用し、SDGsに積極的に取り組んでいるエコなゴルフ場という点をPRし新規顧客開拓に努めます。

株主会員各位におかれましては、営業赤字縮減、登録料収入に過度に依存しなくても経常黒字体質を定着させるため、本年度来場者目標44,000人達成に向け全社員一丸となって邁進する所存ですので、何卒倍旧のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(注)文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のものがあります。

(1) 引き続き景気低迷のなか企業の収益は弱含みに推移しており、個人消費の力強さは期待しにくく、ゴルフ場を取り巻く環境の改善は多くを望めず、厳しい状況が続くものと予想され、当社も例外ではありません。

今後の景気動向や温暖化等の影響により、計画通りの営業収入が図れない可能性もあります。

(2) 当社は、静岡県西部地方に立地しており、想定される東海地震の発生に対応できるよう社内体制を整えておりますが、現実には発生した場合、ゴルフ場整備の復旧工事等、当社の財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注)文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度の我が国経済は、米中貿易摩擦に起因する世界経済の減速に伴い生産活動に陰りが見えるのに加え、消費増税や台風被害の影響から個人消費が停滞し、改善の足取りは一段と重くなっています。

先行きについても、中国で発生した新型肺炎の拡大により世界経済は不透明感を増しており、中国への輸出の減少、インバウンド需要の大きな落ち込みなど日本経済への悪影響が懸念されています。

ゴルフ場業界におきましても、少子高齢化の進行に伴いゴルフ参加人口が減少し、ゴルフ場の供給過多、顧客の低価格なセルフプレー志向、若年層のゴルフ離れなど構造的要因により厳しい経営環境が続いています。

この様な中ではありましたが、当クラブでは将来を見据え、引続きコースコンディションの維持向上を図るとともに、キャディの増員や教育にも力を入れてプレーの進行や安全面に配慮し、品質重視のゴルフ場づくりに取り組みました。また、アプローチショットエリアのグリーン、フェアウェイを整備してショートコースとしてもプレーできるよう練習場の充実も図りました。

本年度も食事付企画として定着した「グルメ3Days」や、スポンサーによる協賛コンペの充実等、顧客ニーズにマッチした企画を展開し、また前年から開始したインターネット予約の効果もあり年間来場者は42,969人(前期比0.5%増)と前期を上回りました。

a 財政状態

(資産)

当事業年度末における資産は、前事業年度末と比べ7,755千円減少し2,821,833千円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比べ28,848千円増加し1,095,922千円(前年比102.7%)となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加30,567千円であります。

固定資産は、前事業年度末と比べ36,604千円減少し1,725,910千円(同97.9%)となりました。この主な内訳は、増加要因がコース管理用機械(ラフ刈機)等による有形固定資産取得41,504千円、減少要因が減価償却額79,220千円であります。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度と比べ9,897千円減少し139,854千円(同93.4%)となりました。

流動負債は前事業年度末と比べ13,912千円減少し85,718千円(同86.0%)となりました。この主な要因は仮受金が解消されたためであります。

固定負債は前事業年度末と比べ4,015千円増加し54,136千円(同108.0%)となりました。この主な要因は、退職給付引当金の増加3,415千円であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ2,141千円増加し2,681,979千円(同100.1%)となりました。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末と比べ0.3ポイント増加し95.0%となり、1株当たりの純資産額は前事業年度末と比べ892円45銭増加し1,117,491円35銭となりました。

b 経営成績

年会費、食堂売上高及び風力発電の売電収入を加えた当期の売上高は、ビジター増加による客単価の上昇や風力発電が順調に稼働したことにより642,631千円となり、前年比15,198千円(2.4%)の増加となりました。売上原価面ではコース整備のための芝生購入費用が5,234千円増加し、一般管理費ではLED更新工事により消耗品費が11,518千円増加、またクラブハウス外壁補強工事により修繕費が13,683千円増加し、営業損失は前期比23,111千円拡大し48,697千円、登録料収入を加えた経常利益は6,097千円減少し、4,871千円の計上となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物(以下「資金」という)は19,432千円の減少となり、期末残高は、235,824千円(前期比92.4%)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税引前当期純利益4,915千円に対して非資金費用である減価償却費79,220千円及び退職給付引当金の増加額3,415千円等を加減算した結果、73,320千円と前期に比べ33,947千円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出42,882千円などの結果、92,753千円と前期に比べ支出が26,806千円の増加となりました。これは全て自己資金でまかなっております。

(3) 生産、受注及び販売の実績
売上及び利用実績

区分	前事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)		当事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	
	人員(人)	金額(千円)	人員(人)	金額(千円)
グリーンフィ(会員)	13,156	43,442	13,216	45,853
グリーンフィ(準会員)	3,936	24,992	3,764	23,806
グリーンフィ(無記名会員)	4,913	48,317	4,513	44,181
ビジターフィ	20,730	178,804	21,476	185,400
貸与品	-	46,524	-	56,346
キャディーフィ	42,735	118,525	42,969	116,628
年会費	1,955	52,051	1,895	51,215
ロッカーフィ	448	2,649	444	2,622
その他(注1)	-	6,428	-	5,661
小計	-	521,735	-	531,714
商品販売収入	42,735	4,339	42,969	3,920
食堂売上高	42,735	74,157	42,969	74,829
風力売電収入	-	27,199	-	32,165
合計	-	627,432	-	642,631

(注) 1 その他には、競技参加料及びその他の収入が含まれております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5〔経理の状況〕」に記載していますが、特に次の重要な会計方針が財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えています。

a 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法)に基づき計上しており、当該退職給付債務は、当事業年度における要支給額に基づいて算定されております。

b 役員退職慰労引当金

内規による期末要支給額に基づいて算定されております。

当事業年度の経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社の当期における経営成績等は、「経営成績等の状況の概要」で述べたとおり、ゴルフ場業界においても、厳しい状況で推移した中で、当社では、ゴルファーの幅広いニーズにお応えするべく、平日祝日の平日料金扱、全火曜日のセルフ営業実施、浜名湖レディースオープン、当クラブ所属プロによるゴルフ教室の実施等各種営業施策を展開した結果、入場者は42,969人(前期比100.5%)、売上高は642,631千円(前期比102.4%、15,198千円の増加)となりました。

売上原価は、前期に比べ2,433千円増加しております。主なものは、コース管理費が2,511千円増加しております。また、販売費及び一般管理費は、消耗品費が11,518千円、修繕費が13,683千円、減価償却費が7,742千円増加により35,876千円増加しています。

上記により、税引前当期純利益は、4,915千円(前期は、税引前当期純利益9,818千円)となりました。

a 経営成績に重要な影響を与える要因について

「経営成績等の状況等の概要」で述べたとおり、顧客の低料金志向は強く、加えて少子高齢化によるゴルフ人口の減少、ゴルフ場の供給過多、若年層のゴルフ離れなど構造的要因により、依然として厳しい状況が予想され、今後も客単価の下落、入場者の減少が見込まれます。従って、営業収益の見通しにつきましては、厳しいものと予想しております。

b 戦略的現状と見通し

当社は、このような状況をふまえて、顧客満足度をあげるべく、キャディサービスの向上・充実と共に、コース管理体制を整備し、来場者が満足してプレーできるゴルフ場作りに努めてまいります。

c 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは前期より33,947千円少ない73,320千円となっております。

この主な内訳は、減少要因がその他流動負債17,959千円減少、売上債権の増減額3,227千円、増加要因が減価償却費の増加が7,742千円であります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローでは前期が65,947千円の支出に対し、当期は92,753千円の支出となっております。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出42,882千円であります。

d 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基き、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、パブル崩壊後のゴルフ場業界全体のビジネス環境の変化に鑑みると、当社を取り巻く事業環境は更に厳しさを増す事が予想され、一層の営業努力と合理化が必要と認識しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度は、総額40,904千円の設備投資を行いました。
 主なものは次のとおりです。

資産の種類	投資金額(千円)	内容
工具器具及び備品	7,430	グランドマスター4500DTier4

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

2 【主要な設備の状況】

令和元年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
		建物	構築物	コース設備	機械及び 装置	ゴルフ コース	土地	その他		合計
本社 (静岡県 湖西市)	ゴルフ場その他こ れに附帯する設備	346,264	140,732	5	37,000	464,243	685,933	45,055	1,719,235	23

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は車両運搬具、工具器具及び備品の合計であります。
 2 金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
本社 (静岡県 湖西市)	グリーンマスター3150Q	4,220	-	自己資金	令和2年 7月	令和2年 8月	-

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800
計	4,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (令和元年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,400	2,400	非上場・非登録	単元株制度は採用しておりません。
計	2,400	2,400		

(注) 株式譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めてお

り、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月25日(注1)	-	2,400	500,000	100,000	-	35,000

(注1) 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少しその他資本剰余へ振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

令和元年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	2	341			654	1,002	
所有株式数(株)		26	4	1,038			1,332	2,400	
所有株式数の割合(%)		1.08	0.17	43.25			55.50	100	

(6) 【大株主の状況】

令和元年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社スズキビジネス	浜松市西区篠原町21339	58	2.41
スズキ株式会社	浜松市南区高塚町300	36	1.50
シャインテック株式会社	湖西市新居町中之郷3035-21	14	0.58
志田株式会社	浜松市東区宮竹町322-1	14	0.58
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1-10	14	0.58
株式会社ユニバンス	湖西市鷺津2418	12	0.50
富士機工株式会社	湖西市鷺津2028	10	0.42
遠州製紙株式会社	浜松市中区砂山町351-1	10	0.42
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1-1	10	0.42
神谷理研株式会社	浜松市東区上新屋町156	8	0.33
計		186	7.75

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,400	2,400	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,400		
総株主の議決権		2,400	

【自己株式等】

令和元年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、所有株式2株を単位として、株主を浜名湖カントリークラブの会員としております。このような株式の性格及び事業の性質上、原則として、配当による利益還元は行っておりません。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

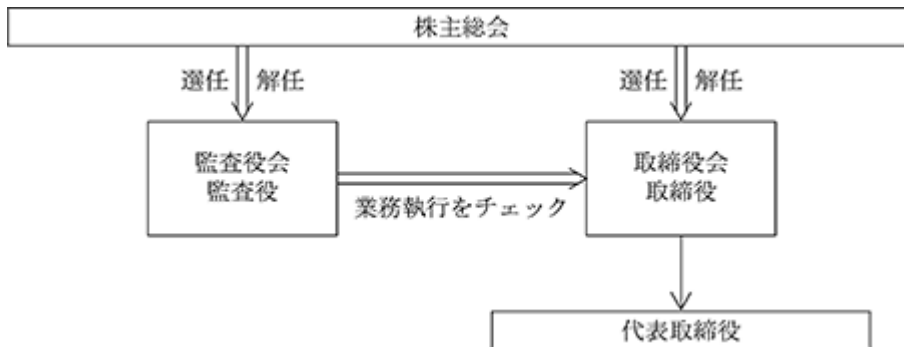
コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、より透明性の高い、公正な経営を実現することを重要課題であると考えております。また、株主の皆様へは、迅速かつ正確な情報公開により、経営の透明性を高めてまいります。

会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の機関としては取締役会を中心に運営されており、監査役が取締役の業務執行について適法性ならびに法令遵守をチェックする体制を採っております。なお当社は監査役会制度を採用しています。

・会社の機関と内部統制の関係



取締役会は年間5回以上開催され、取締役全員が、営業政策ならびにコース管理政策を検討し、事業環境の変化に対応した有効な政策を打ち出すと共に、当社を取り巻くリスクに備えるため状況の把握、対応の適否を検討しております。監査役4名は何れも社外監査役であり、取締役の業務の執行について違法性はないか、法令遵守に欠けるところはないかに留意しております。

なお、令和元年12月31日現在、会社役員は取締役5名（うち社外取締役4名）、監査役4名（うち社外監査役4名）となっております。なお、監査役のうち1名は、長年にわたり経理監査業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、当社は、役員及び従業員の人数が少なく内部監査の担当部門はありませんが、業務の相互チェック機能を通じて不正を防ぐ努力をしております。

・業務の適正化を確保するための体制の整備に関する事項

(イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

a 取締役は、「取締役会規程」、「協議規則」その他の社内規程に則り職務を執行する。また取締役会等において、相互に職務執行を監督する。

b 監査役は、監査役会が定める監査の方針に従い、内部統制の有効性を定期的に検証する。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の意思決定及び職務執行に係る情報その他重要情報の保存及び管理は総務課を主管部門とし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

(ハ) リスク管理体制の整備状況

リスク管理部門として、総務課がリスク管理活動を統括し、規程の整備とその運用を図る。取締役会において

当社を取り巻くリスクに備えるための状況把握、対応等の適否を検討している。また、高度な判断を必要とされ

るリスクが予見・発見された場合には必要に応じて弁護士、監査公認会計士、社会保険労務士等の外部専門家の助言を受ける体制を構築している。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

a 組織編成を適宜見直し、責任を明確にするとともに関連部門間の連携強化を図り、効果的な職務執行体制を構築する。

b 取締役の職務の執行が効率的に行われるための体制の基礎として、取締役会を必要に応じて随時開催し、また、経営執行に伴う重要な経営戦略について戦略策定の審議のために必要に応じて各課長出席の臨時取締役会を

開催する。

(ホ) 従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

a 従業員の具体的な職務の執行手続を定めた「協議規則」、「個人情報保護規程」その他社内規程を周知徹底し、必要に応じて改定する。

b 従業員のコンプライアンス意識を高揚させるため、各種の研修、社外セミナー等を通じ従業員に対するコンプライアンス教育を実施する。

(ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役の職務を補助する組織を総務課とする。

(ト) 上記(ヘ)の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

a 監査役の職務を補助する者は、その職務に関しては監査役の指揮命令に従い、取締役からの独立性を確保する。

b 人事異動、組織変更等については、監査役の意見を尊重するものとする。

(チ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

年次決算書、その他重要事項を監査役に報告する他、監査役が求める資料を提供する。なお、監査役への報告、資料提供を理由とする不利益処分その他の不利な取扱いを禁止する。

(リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

a 監査役は、代表取締役、監査公認会計士とそれぞれ随時に意見交換会を開催する。

b 監査役がその職務の執行について必要な費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該費用又は債務を処理する。

(ヌ) 反社会的勢力排除に向けた体制

暴力団の反社会的活動、暴力、不当な要求をする人物及び団体に関しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。

万一、反社会的勢力が攻撃してきた場合にも、これに屈せず断固として拒否し、顧問弁護士や警察等とも連携し、的確に対応する。

取締役に関する事項

(イ) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めてあります。

(ロ) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議に関する事項

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

役員報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	4,836	4,836	-	-	-	1
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	2,500	1,960	-	-	540	10

(ロ) 役員報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額については、株主総会の決議により報酬総額の最高限度額を決定し、各取締役の報酬額については取締役会の決議、各監査役の報酬額については監査役の協議により決定しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性-名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	藤田 正 治	昭和24年11月10日	昭和48年4月 平成17年6月 平成22年6月 平成23年3月 平成24年3月 ㈱静岡銀行入行 ㈱静岡銀行取締役副会長就任 静岡保険総合サービス㈱ 取締役会長就任 当社監査役就任 当社取締役社長就任(代表取締役 就任)(現任)	(注3)	2
取締役	小 楠 <small>あづま</small> 由	昭和22年3月6日	昭和45年4月 昭和58年5月 平成17年5月 平成28年3月 平成30年5月 ㈱小楠金属工業所入社 同社取締役就任 同社代表取締役社長就任 当社取締役就任(現任) 同社代表取締役会長(現任)	同上	-
取締役	高 橋 正 典	昭和30年11月1日	昭和53年4月 平成24年6月 平成27年6月 平成29年3月 浜松信用金庫(現浜松磐田信用金 庫)入庫 同庫理事就任 同庫常務理事就任(現任) 当社取締役就任(現任)	同上	-
取締役	所 洋 史	昭和30年10月14日	昭和57年5月 昭和62年5月 平成2年5月 平成3年5月 平成31年3月 三恵㈱入社 同社取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役就任(現任)	同上	-
取締役	豊 田 泰 輔	昭和32年8月6日	昭和55年4月 平成20年7月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年8月 令和元年6月 令和2年3月 鈴木自動車工業㈱ (現スズキ㈱)入社 同社監査部長 同社管理本部副本部長兼財務部長 同社常務役員経営企画室財務統括 部長 同社常務役員財務本部長 同社常務役員監査本部長(現任) 当社取締役就任(現任)	同上	-
常勤監査役	坂 本 洋	昭和35年1月30日	昭和58年4月 平成25年1月 平成26年5月 平成28年3月 令和元年9月 鈴木自動車工業㈱(現スズキ㈱) 入社 同社海外経理管理部長就任 同社監査部長就任 当社監査役就任(現任) 同社国内監査部部長(現任)	(注4)	-
監査役	山 口 信 仁	昭和33年12月8日	昭和58年3月 平成24年3月 平成26年1月 平成27年1月 平成29年3月 中部瓦斯㈱入社 同社常務取締役就任 サーラ住宅㈱専務取締役就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	同上	-
監査役	山 口 進	昭和31年5月14日	昭和55年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成28年6月 平成31年3月 豊橋信用金庫入庫 同庫理事就任 同庫常務理事就任 同庫専務理事就任 同庫理事長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注5)	-

監査役	大村 秀一	昭和32年12月10日	昭和56年4月	光洋精工(株)(現ジェイテクト)入社	(注4)	-
			平成16年6月	同社秘書部部长		
			平成22年6月	同社執行役員		
			平成26年4月	同社執行役 インド事業統括 KOYO BEARINGS INDIA Private Limited 社長		
			平成31年4月	富士機工(株)顧問		
			令和元年6月	同社代表取締役社長(現任)		
計			令和2年3月	当社監査役就任(現任)		2

- (注) 1. 取締役小楠^{註1}由、高橋正典、所 洋史、豊田泰輔は社外取締役であります。
2. 監査役坂本洋、山口信仁、山口 進、大村秀一は、社外監査役であります。
3. 令和2年3月21日就任後、1年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
4. 令和2年3月21日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
5. 平成31年3月16日就任後、3年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで

社外取締役及び社外監査役

- (イ) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係または取引關係その他利害關係の概要
社外取締役である小楠^{註1}由、高橋正典、所 洋史及び豊田泰輔と当社との間に特別な利害關係はありません。また、社外監査役である坂本洋、山口信仁、山口 進及び大村秀一との間に特別な利害關係はありません。

(3) 【監査の状況】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)a(b)及びd(a)の規程を当事業年度に係る有価証券報告書から適用しております。

監査役監査の状況

監査役は常勤監査役1名、非常勤の社外監査役3名から構成され、監査役会が定めた監査役監査基準に

則

り、取締役業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を行っております。また、取締役会には原則として監査役全員が出席し、重要な決裁書類の閲覧、関係者からの報告聴取などにより、取締役の業務執行状況を十分に監査できる体制となっております。なお、常勤監査役坂本洋氏は経理監査業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役山口進氏は金融機関における豊富な経験と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。代表取締役及び監査公認会計士とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査業務の実行性と効率性の向上を目指しております。

内部監査の状況

当社は内部監査部門を設けていないため、該当事項はありません。

会計監査の状況

a. 監査公認会計士の名称

田中公認会計士共同事務所

b. 継続監査機関

17年

c. 業務を執行した公認会計士

田中範雄

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他1名であります。

e. 監査公認会計士の選定方針と理由

当社は田中公認会計士共同事務所内の管理体制や独立性及び専門性の有無、監査報酬等を総合的に勘案して選定しております。

f. 監査役及び監査役会による監査公認会計士の評価

当社の監査役は、監査公認会計士の監査体制及び職務遂行状況を総合的に判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	3,800	-	3,800	-

当社における非監査業務はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬決定の方針

監査報酬につきましては監査日数、業務の特性等を勘案し、監査人である監査公認会計士と協議の上適切に決定

定

しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した監査公認会計士に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、田中公認会計士が保有する監査品質を前提として、当社との合意のもとで計画する監査の内容・監査時間・監査体制について過去実績と比較し、適切・妥当と判断したためです。

- (4) 【役員の報酬等】
該当事項はありません。
- (5) 【株式の保有状況】
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1.財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成31年1月1日から令和元年12月31日まで)財務諸表に含まれる比較情報のうち、改訂府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改訂府令附則第2条第2項により、改正前に財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成31年1月1日から令和元年12月31日まで)の財務諸表について、公認会計士田中範雄氏により監査を受けております。

3.連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4.財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組は行っておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,027,256	1,057,824
売掛金	26,271	28,983
商品	1,743	1,343
貯蔵品	7,207	5,939
前払費用	1,560	1,623
その他	698	207
流動資産合計	1,064,738	1,095,922
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,804,480	1,808,570
減価償却累計額	1,440,031	1,462,305
建物(純額)	364,449	346,264
構築物	*1 1,271,360	*1 1,272,567
減価償却累計額	1,117,033	1,131,835
構築物(純額)	154,326	140,732
機械及び装置	*1 339,964	*1 327,884
減価償却累計額	302,873	290,884
機械及び装置(純額)	37,090	37,000
車両運搬具	105,741	108,996
減価償却累計額	103,270	103,517
車両運搬具(純額)	2,471	5,478
工具、器具及び備品	152,758	149,157
減価償却累計額	105,090	109,580
工具、器具及び備品(純額)	47,668	39,576
その他の設備	103,365	103,365
減価償却累計額	103,356	103,359
その他の設備(純額)	8	5
コース勘定	464,243	464,243
土地	685,933	685,933
有形固定資産合計	1,756,192	1,719,235
無形固定資産		
ソフトウェア	849	38
電話加入権	210	210
無形固定資産合計	1,060	249
投資その他の資産		
投資有価証券	269	269
出資金	100	100
敷金	269	236
長期前払費用	4,219	3,096
繰延税金資産	2,739	2,724
投資その他の資産合計	7,596	6,425
固定資産合計	1,764,850	1,725,910
資産合計	2,829,588	2,821,833
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,455	6,557
未払金	9,274	7,903
未払費用	27,868	34,700

未払法人税等	268	2,742
未払消費税等	5,394	9,619
前受金	7,676	4,615
預り金	19,096	15,818
賞与引当金	3,623	3,761
その他	18,974	-
流動負債合計	99,630	85,718
固定負債		
退職給付引当金	44,041	47,456
役員退職慰労引当金	6,080	6,680
固定負債合計	50,121	54,136
負債合計	149,751	139,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	35,000	35,000
その他資本剰余金	500,000	500,000
資本剰余金合計	535,000	535,000
利益剰余金		
利益準備金	15,250	15,250
その他利益剰余金		
任意積立金	1,020,000	1,020,000
別途積立金	945,000	945,000
繰越利益剰余金	64,587	66,729
利益剰余金合計	2,044,837	2,046,979
株主資本合計	2,679,837	2,681,979
純資産合計	2,679,837	2,681,979
負債純資産合計	2,829,588	2,821,833

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
売上高		
各種料金収入	521,735	531,714
食堂売上高	74,157	74,829
商品販売収入	4,339	3,920
その他の事業収入	27,199	32,165
売上高合計	627,432	642,631
売上原価		
コース管理費	150,482	152,994
キャディ費用	133,247	132,228
競技費	11,470	12,497
食堂売上原価	65,258	65,850
商品売上原価	*1 3,585	*1 2,908
売上原価合計	364,045	366,478
売上総利益	263,387	276,152
販売費及び一般管理費		
給料	66,981	65,502
賞与	12,748	12,423
賞与引当金繰入額	1,065	1,177
退職給付費用	1,688	1,563
役員退職慰労引当金繰入額	1,120	1,140
法定福利費	12,191	11,580
福利厚生費	1,898	2,108
広告宣伝費	2,579	4,040
販売促進費	13,379	11,897
消耗品費	8,497	20,015
事務用消耗品費	2,158	1,543
保険料	3,568	3,528
修繕費	11,487	25,170
租税公課	13,483	13,680
減価償却費	71,478	79,220
旅費及び交通費	2,344	2,540
通信費	3,211	3,341
水道光熱費	14,843	14,320
交際費	1,076	1,914
車両費	149	174
会議費	2,985	3,539
雑費	40,036	44,426
販売費及び一般管理費合計	288,972	324,849
営業損失()	25,585	48,697
営業外収益		
受取利息	114	109
会員登録料	32,900	37,500
受取保険金	1,395	13,048
その他	2,313	3,151
営業外収益合計	36,724	53,808
営業外費用		
その他	*2 169	*2 240
営業外費用合計	169	240
経常利益	10,969	4,871
特別利益		
固定資産売却益	*3 300	*3 96
特別利益合計	300	96

特別損失		
固定資産処分損	*4 1,450	*4 51
特別損失合計	1,450	51
税引前当期純利益	9,818	4,915
法人税、住民税及び事業税	536	2,758
法人税等調整額	663	15
法人税等合計	1,199	2,773
当期純利益	8,619	2,141

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
						任意積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	600,000	35,000	-	35,000	15,250	1,020,000	945,000	55,968	2,036,218	2,671,218
当期変動額										
資本金からその他資本剰余金への振替	500,000		500,000	500,000						
当期純利益								8,619	8,619	8,619
当期変動額合計	500,000		500,000	500,000				8,619	8,619	8,619
当期末残高	100,000	35,000	500,000	535,000	15,250	1,020,000	945,000	64,587	2,044,837	2,679,837

当事業年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
						任意積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	35,000	500,000	535,000	15,250	1,020,000	945,000	64,587	2,044,837	2,679,837
当期変動額										
当期純利益								2,141	2,141	2,141
当期変動額合計								2,141	2,141	2,141
当期末残高	100,000	35,000	500,000	535,000	15,250	1,020,000	945,000	66,729	2,046,979	2,681,979

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	9,818	4,915
減価償却費	71,478	79,220
賞与引当金の増減額(は減少)	196	138
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,304	3,415
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,120	600
受取利息及び受取配当金	114	109
固定資産売却損益(は益)	300	96
固定資産処分損益(は益)	1,450	51
売上債権の増減額(は増加)	2,757	3,227
たな卸資産の増減額(は増加)	3,346	1,667
仕入債務の増減額(は減少)	553	897
未払消費税等の増減額(は減少)	1,988	4,225
その他の流動資産の増減額(は増加)	923	227
その他の固定資産の増減額(は増加)	1,530	1,123
その他の流動負債の増減額(は減少)	24,659	17,959
小計	107,526	72,841
利息の受取額	120	105
法人税等の支払額	1,195	284
法人税等の還付額	817	658
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,268	73,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,244,000	1,124,000
定期預金の払戻による収入	1,244,000	1,074,000
有形固定資産の取得による支出	65,602	42,882
有形固定資産の売却による収入	361	96
その他	706	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,947	92,753
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,321	19,432
現金及び現金同等物の期首残高	213,935	255,256
現金及び現金同等物の期末残高	255,256	235,824

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの……総平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品……

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、風力発電設備、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

定 額 法 を 採 用 し て お り ま

す。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年

4 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社支給内規に基づく期末必要額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」として計上されていた2,335千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,739千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

(*1) 有形固定資産に係る国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額の額

	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
構築物	62,214千円	62,214千円
機械及び装置	29,413千円	29,413千円
合計	91,627千円	91,627千円

(損益計算書関係)

(*1) 商品売上原価の内訳

	前事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
期首たな卸高	1,484千円	1,743千円
当期仕入高	3,843千円	2,508千円
期末たな卸高	1,743千円	1,343千円
商品売上原価	3,585千円	2,908千円

(*2) 営業外費用その他の内訳

	前事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
雑収入計上済商品券引換損失等	169千円	240千円

(*3) 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
車両運搬具	300千円	96千円

(*4) 固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
工具、器具及び備品	870千円	51千円
構築物	580千円	-千円
機械装置	0千円	0千円
車両運搬具	-千円	0千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,400	-	-	2,400

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,400	-	-	2,400

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
現金及び預金勘定	1,027,256千円	1,057,824千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	772,000千円	822,000千円
現金及び現金同等物	255,256千円	235,824千円

(リース取引関係)

オペレ - ティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。

また、資金調達については、必要に応じて、自己資金による方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は株式であり、投資先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

買掛金及び未払金は、1年以内の支払い期日であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権に係るリスクに関しては、必要に応じて取引先の信用リスクの調査を実施するとともに、必要な社内手続きに基づいて取引を行っております。

株式については、投資先の信用リスク評価を定期的実施しております。

営業債務については、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、変動要因をおり込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成30年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	1,027,256	1,027,256	-
売掛金	26,271	26,271	-
資産合計	1,053,528	1,053,528	-

当事業年度（令和元年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	1,057,824	1,057,824	-
売掛金	28,983	28,983	-
資産合計	1,086,807	1,086,807	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産 現金及び預金、売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成30年12月31日	令和元年12月31日
非上場株式	269	269

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

(注3) 金融債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成30年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	1,027,256	-
売掛金	26,271	-
資産合計	1,053,528	-

当事業年度(令和元年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	1,057,824	-
売掛金	28,983	-
資産合計	1,086,807	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度（平成30年12月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	269	269	-
合計	269	269	-

当事業年度（令和元年12月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	269	269	-
合計	269	269	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成30年1月1日	(自	平成31年1月1日
	至	平成30年12月31日)	至	令和元年12月31日)
退職給付引当金の期首残高		39,737		44,041
退職給付費用		4,451		3,894
退職給付の支払額		147		479
退職給付引当金の期末残高		44,041		47,456

(千円)

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(平成30年12月31日)		(令和元年12月31日)	
非積立型制度の退職給付債務	44,041		47,456	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44,041		47,456	
退職給付引当金	44,041		47,456	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44,041		47,456	

(千円)

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 4,451千円 当事業年度 3,894千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成30年12月31日)	(令和元年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	14,885千円	16,040千円
役員退職慰労引当金	2,055千円	2,257千円
賞与引当金	1,224千円	1,271千円
その他	1,985千円	1,858千円
繰延税金資産小計	20,150千円	21,427千円
評価性引当額(注)	17,411千円	18,703千円
繰延税金資産合計	2,739千円	2,724千円

(注)評価性引当額が1,291千円増加しております。この増加の主な内容は退職給付引当金1,154千円を追加的に認識したことに伴うものであります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成30年12月31日)	(令和元年12月31日)
法定実効税率	33.8%	33.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
繰越欠損金	51.2%	26.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5%	0.0%
評価性引当額	19.3%	32.2%
その他	8.6%	16.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.2%	56.4%

(賃貸等不動産関係)

賃貸不動産の時価等の開示については、重要性がないため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、開示対象となる事業セグメント情報がないため記載しておりません。

【関連情報】

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、開示対象となる事業セグメント情報がないため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
1株当たり純資産額	1,116,598.90円	1,117,491.35円
1株当たり当期純利益金額	3,591.25円	892.44円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成30年12月31日)	当事業年度 (令和元年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,679,837	2,681,979
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,679,837	2,681,979
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	2,400	2,400

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	当事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)
当期純利益 (千円)	8,619	2,141
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	8,619	2,141
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,400	2,400

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券 天竜浜名湖鉄道(株)	10	269
計		10	269

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,804,480	4,090	-	1,808,570	1,462,305	22,274	346,264
構築物	1,271,360	6,061	4,854	1,272,567	1,131,835	19,655	140,732
機械及び装置	339,964	15,723	27,802	327,884	290,884	15,813	37,000
車輛運搬具	105,741	6,736	3,481	108,996	103,517	3,728	5,478
工具器具及び備品	152,758	8,894	12,495	149,157	109,580	16,933	39,576
その他の設備	103,365	-	-	103,365	103,359	2	5
コース勘定	464,243	-	-	464,243	-	-	464,243
土地	685,933	-	-	685,933	-	-	685,933
有形固定資産計	4,927,849	41,504	48,634	4,920,718	3,201,482	78,409	1,719,235
無形固定資産							
ソフトウェア	20,233	-	-	20,233	20,195	811	38
電話加入権	210	-	-	210	-	-	210
無形固定資産計	20,443	-	-	20,443	20,195	811	249
長期前払費用	4,219	443	1,566	3,096	-	-	3,096

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	重機倉庫屋根改修工事	2,870千円
機械及び装置	グランドマスター4500	7,430千円
	フェアウェイスイーパー	3,200千円
車輛運搬具	マツダタイタンダンプ	3,380千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	3,623	3,761	3,623	-	3,761
役員退職慰労引当金	6,080	1,120	520	-	6,680

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,346
預金の種類	
当座預金	4,669
普通預金	225,808
定期預金	807,000
定期積金	15,000
小計	1,052,477
合計	1,057,824

(ロ)売掛金

(a) 相手先別内訳

内容	相手先	金額(千円)
ブレー代	静銀ディーシーカード(株)	6,986
	三菱UFJニコス(株)	2,538
	三井住友カード(株)ほかカード会社4社	13,129
	その他(会員口座数64件)	2,601
風力発電売電料	中部電力(株)	3,727
計		28,983

(b) 回収および滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	期末残高(千円)	回収率(%)	平均滞留期間(日)
26,271	473,186	470,473	28,983	94.2	21.4

(注) 1 回収率、平均滞留期間の算定方法は次の通りであります。

回収率 = 当期回収高 ÷ (期首残高 + 当期発生高)

平均滞留期間 = $\frac{\text{期首残高} + \text{期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期回収高}}{365\text{日}}$

2 当期発生高には消費税等が含まれております。

(八)商品

内容	金額(千円)
ゴルフ用品	1,343
計	1,343

(二)貯蔵品

内容	金額(千円)
コース農薬	2,250
コース肥料	567
切手・印紙	271
商品券	2,045
重油	493
パンフレット	157
オイル類	153
計	5,939

(ホ)買掛金

内容	相手先	金額(千円)
商品代	(株)呉竹荘	6,342
	(株)ジャパーナ	67
	その他	147
計		6,557

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	特に定めなし
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	静岡県湖西市白須賀5739番地 本社 総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	実費
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	株主は所有株式2株を単位として浜名湖カントリークラブの会員となることができる。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第59期(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)平成31年3月20日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第60期中(自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日)令和元年9月13日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和2年3月26日

浜名湖観光開発株式会社
取締役会 御中

田中公認会計士共同事務所

公認会計士 田 中 範 雄

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜名湖観光開発株式会社の平成31年1月1日から令和元年12月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、浜名湖観光開発株式会社の令和元年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。